



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運  
コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市原 豊  
(氏名) 住吉 彰  
配当支払開始予定日

TEL 03-6861-3411  
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,864	1.0	240	—	382	—	630	—
25年3月期	48,397	△1.8	△91	—	△60	—	△102	—

(注) 包括利益 26年3月期 643百万円 (—%) 25年3月期 △201百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.83	—	3.3	1.0	0.5
25年3月期	△3.55	—	△0.5	△0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,426	19,070	48.3	659.63
25年3月期	40,482	18,843	46.1	645.35

(参考) 自己資本 26年3月期 19,057百万円 25年3月期 18,646百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	694	1,439	△1,850	2,428
25年3月期	902	△2,508	157	2,108

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	173	—	0.9
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	202	32.1	1.1
27年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		31.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	0.3	310	—	310	—	200	—	6.92
通期	48,900	0.1	1,000	315.0	1,000	161.2	640	1.4	22.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	28,965,449 株	25年3月期	28,965,449 株
② 期末自己株式数	26年3月期	73,705 株	25年3月期	71,882 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	28,893,015 株	25年3月期	28,893,769 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,110	△0.8	56	—	205	—	445	—
25年3月期	41,446	△3.9	△208	—	△60	—	△87	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.41	—
25年3月期	△3.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	36,537		15,178		41.5	525.37
25年3月期	37,636		14,896		39.6	515.57

(参考) 自己資本 26年3月期 15,178百万円 25年3月期 14,896百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	△1.4	200	—	330	—	210	—	7.27
通期	40,600	△1.2	550	866.7	690	235.8	440	△1.2	15.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標の達成状況 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策等により、企業における設備投資や生産活動が持ち直すとともに、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の高まりを背景とした個人消費も堅調に推移しました。また、為替は大幅な円安となりましたが、輸出が伸び悩む一方、堅調な国内需要に支えられて輸入が増加し、貿易収支は大幅な赤字となりましたが、総じて景気は緩やかに回復しました。

陸運業界においては、駆け込み需要や公共投資の増加等により消費関連貨物、建設関連貨物の輸送量が堅調に推移する一方、生産関連貨物の輸送量はマイナス基調となりましたが、国内貨物輸送量全体は増加しました。しかしながら、同業間の競争激化、燃油費の高騰、人手不足による人件費の上昇等、業界においては厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは、お客様の変化に対応し信頼を獲得するために、貨物輸送事業における安全品質レベルの標準化や一部拠点の再編によるコスト競争力の強化、流通貨物事業における不採算事業の撤退や営業力強化、液体輸送事業における安全管理体制の再構築、国際貨物事業における中国事業の業容拡大等を推進するとともに、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総合物流企業集団として、引き続き積極的に新規顧客の開拓に取り組むことで業績確保に努めてまいりました。

これらの結果、液体輸送部門の減収はあったものの、貨物輸送、流通貨物及び国際貨物部門の増収により、営業収益は前期に比べ1.0%増の488億64百万円となりました。経常利益は、貨物輸送部門及び流通貨物部門の収支改善効果並びに液体輸送部門の子会社の再編等により、3億82百万円となりました。また、当期純利益は、当社が保有していた賃貸ビル「サンマリーノ汐留」を売却し、固定資産売却益を特別利益に計上したこと、流通貨物部門において一部の受託業務からの撤退に伴って特別損失を計上したこと等により、6億30百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### 貨物輸送

当部門の主力である一般貨物・倉庫事業については年度末にかけての駆け込み需要等はあったものの、貨物取扱量は前期比ほぼ横ばいとなりました。営業収益については一昨年12月に営業開始した羽田京浜物流センターが期を通してフルに稼働したこともあり、保管・作業収入の増により、前期比+2.5%となりました。

鉄道利用運送については、新規顧客の獲得もありましたが、大口荷主の減少が影響し、貨物取扱量、営業収益とも減少となりました。

これらの結果、部門全体の貨物取扱量は微減となり、営業収益は前期比微増の+1.1%となりました。経常利益は物流センターの一過性の大規模補修費用の発生もあり、前期比94百万円増の5億81百万円となりました。

#### 流通貨物

当部門の主力である合弁による低温物流共同配送事業については既存顧客の業務拡大及び新規顧客の獲得により営業収益は前期比大幅に増大しました。他方不振であった特定顧客の受託事業については、第2四半期末で撤退したため部門全体の営業収益は前期比+13.0%となりました。経常利益は前期比2億48百万円改善したものの、引続き7億円の損失計上に至りました。

#### 液体輸送

当部門の主力である石油輸送は、国内需要が減退したことから輸送量、営業収益とも減少、減収となりました。

また、化成品輸送については、国内需要の低迷等により、輸送量は減少しましたが、新規顧客の獲得等により長距離輸送が増加しました。

これらの結果、部門全体の営業収益は、前期に比べ1.7%の減収となりました。経常利益は、子会社の再編等により、前期に比べ1億3百万円増益の4億43百万円となりました。

#### 国際貨物

当部門における貨物取扱量はスマートフォンの需要増に伴う電子材料関係の輸出増加や大型設備の輸入一貫輸送の受注等があったものの、従来の顧客の海外現地調達化による輸出消滅等もあり、全体としては減少しました。

当期から中国の在外子会社1社を連結対象に含めました。

これらの結果、部門全体の営業収益は前期比+4.3%となりました。経常利益は連結子会社の増加と大型設備の輸入一貫輸送の受注等があったものの、一昨年12月に部門として開設した大井南物流センターの稼働低迷が影響して、前期比2百万円減の74百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	26,000百万円	101.1%	581百万円	94百万円
流通貨物	2,270	113.0	△700	248
液体輸送	15,174	98.3	443	103
国際貨物	5,200	104.3	74	△2
その他	217	86.6	△15	△0
合計	48,864	101.0	382	443

- (注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。  
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 本年実施した組織再編に伴い、事業セグメントを上記のとおり変更し、前期比については、前期実績値を変更後の区分に組み替えております。

## ②次期の業績見通し

次期の業績につきましては、下表のとおり予想しております。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	48,900百万円	100.1%	40,600百万円	98.8%
営業利益	1,000	415.0	550	966.7
経常利益	1,000	261.2	690	335.8
当期純利益	640	101.4	440	98.8

- (注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は394億26百万円となり、前期末に比べ10億56百万円減少しました。

この主な要因は、増加要因として有価証券の増加9億79百万円及び営業未収入金の増加6億39百万円がありました。減少要因として借入金の返済による現金及び預金の減少6億58百万円、当社が保有していた賃貸ビル「サンマリーノ汐留」を売却したことや減価償却が進んだこと等に伴う有形固定資産の減少20億30百万円によるものであります。

負債合計は203億55百万円となり、前期末に比べ12億83百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が15億67百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は190億70百万円となり、前期末に比べ2億27百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益6億30百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億73百万円及び少数株主持分の減少1億83百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の46.1%から48.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3億20百万円増加し、24億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億94百万円となり、前期に比べ2億8百万円減少しました。この主な要因は、売上債権及び仕入債務が増加・減少にしたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は14億39百万円となり、前期に比べ39億47百万円増加しました。この主な要因は、当社が保有していた賃貸ビル「サンマリーノ汐留」を売却したことにより固定資産売却収入が25億36百万円増加したことや前期にあった羽田京浜物流センター他の大型投資が当期に無かったことによる支出の減少19億82百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億50百万円（前期は得られた資金が1億57百万円）となりました。この主な要因は、借入金の減少によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	45.0	44.5	46.1	46.1	48.3
時価ベースの自己資本比率（%）	17.9	15.2	15.1	17.3	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	4.9	4.3	10.3	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.6	16.6	20.4	10.9	8.4

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けてうえて、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。すでに平成25年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせて、年間配当金は1株当たり7円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間当たり7円とさせていただきます。

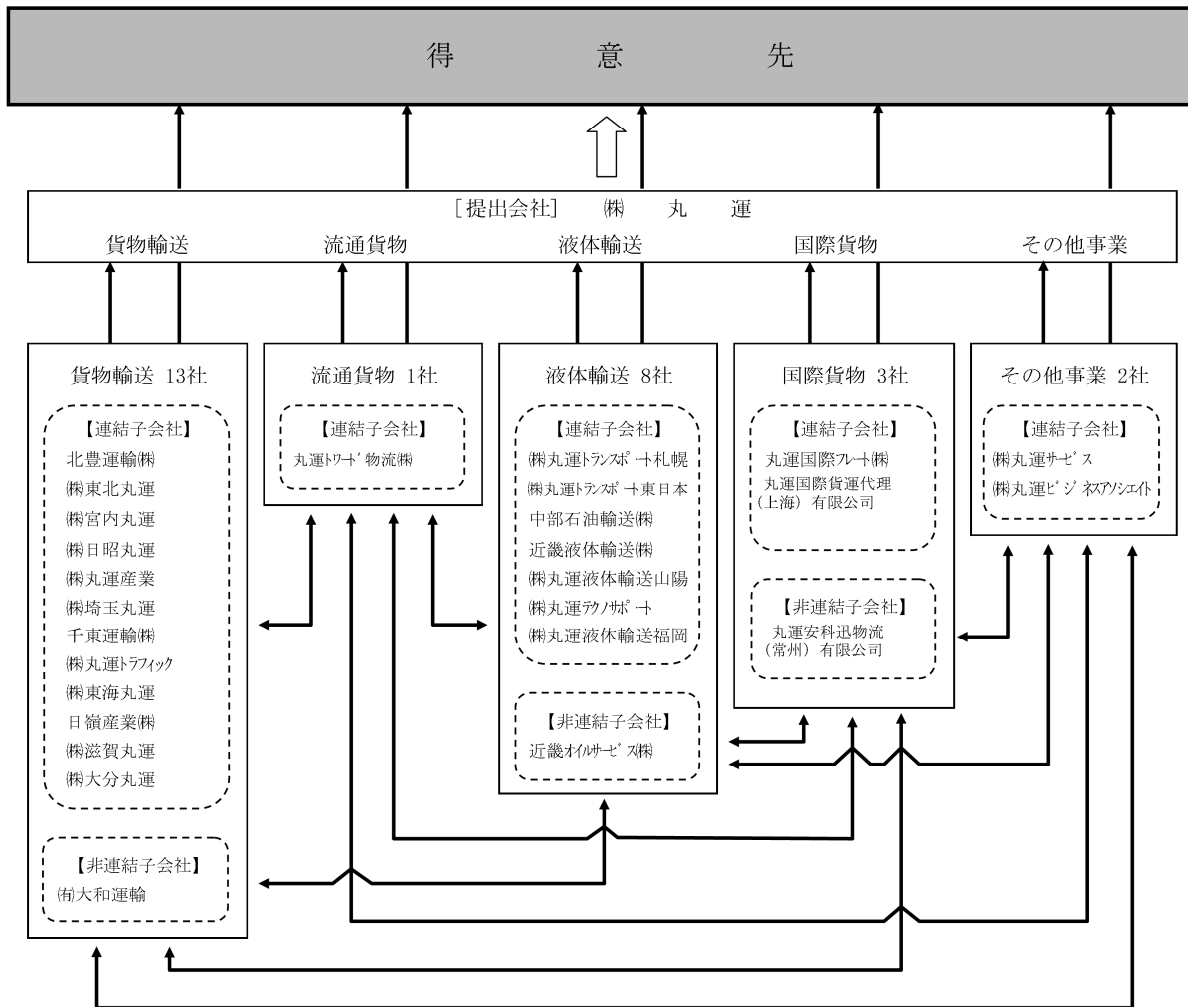
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社27社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、流通貨物、液体輸送、国際貨物等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、北豊運輸(株)、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、(株)東海丸運、日嶺産業(株)、(株)滋賀丸運、(株)大分丸運、(有)大和運輸
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業	当社、丸運トワード物流(株)
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、LPG輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、中部石油輸送(株)、近畿液体輸送(株)、(株)丸運液体輸送山陽、(株)丸運テクノサポート、(株)丸運液体輸送福岡、近畿オイルサービス(株)
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業	当社、丸運国際フレート(株)、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司
その他事業	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

事業系統図については下記の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の変化に対応し信頼を獲得するために、輸送品質の向上に取り組み、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総合物流企業集団として、お客様とともに成長・発展することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標の達成状況

経営指標につきましては、中期経営計画の最終年である2年後の平成28年3月末までに、連結営業収益を530億円以上、連結経常利益を16億円以上及び自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。なお、平成26年3月末における自己資本比率は48.3%となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

わが国経済は、輸出環境の改善や政府による金融政策や財政政策等により、緩やかな回復基調が期待されておりますが、駆け込み需要の反動や消費税率引上げによる個人消費の落ち込みや海外景気の下振れがわが国経済の景気を下押しするリスクとして懸念されております。

陸運業界においては、国内貨物輸送量は、駆け込み需要の反動に加え、消費税率引上げによる需要の低迷が見込まれ、燃油費、人件費の高止まりとあいまって、厳しい経営環境が予想されます。

こうした状況の中で、平成26年度は当社グループにとりまして、今後の成長戦略を実行できる体制の整備を急ぐと共に、成長の種を植え付け、育てる年であります。

具体的には安全品質レベルの標準化と向上、競争力強化のためのスクラップアンドビルド等による国内拠点の拡充、機能子会社の再編、海外拠点・事業の拡充を実行する一方、売上高拡大、収益力向上を目的に既存顧客の深耕、提案営業の強化・M&A等により新規顧客・事業の獲得に注力します。

セグメント別の課題は次のとおりです。

なお、本年4月1日の会社組織の変更に伴い、「貨物輸送」及び「液体輸送」に含めていた「潤滑油・化成品」を分離して記載する方法に変更しております。

#### 貨物輸送

当部門においては、当社グループの強みである輸送と保管の全国ネットワークを活かし、事業部本社営業と店所の密接な連携の下、提案営業を積極的に展開し、既存荷主の深耕、新規顧客の獲得に努めます。併せて安全品質レベルの標準化と向上、機能子会社の再編拡充等により、部門競争力の強化と売上高及び収益力の向上に注力します。

#### 流通貨物

当部門においては、主力である合弁の低温物流事業の黒字定着化を急ぎます。その為に売上増大・ローコストオペレーションの一層の徹底・効率的共同配送の実現に注力します。

また、保税貨物(冷凍冷蔵品)の保管拡大、需要の強い冷凍スペースの拡張・新規保管の獲得に努めます。

#### 潤滑油・化成品

当部門においては、内外一貫物流及び多様な物流手段の提供を材料に新規顧客獲得のための提案営業を強化します。

また、併せて既存顧客及びそのサプライチェーンの深耕を図ります。

#### 液体輸送

当部門においては、石油製品の需要縮小による輸送量の減少が進む中で、機能子会社と一体の下、安全安定輸送の確保とレベル向上を引続き最優先課題とします。併せて、再編した機能子会社の効率的運営と輸送量減少幅削減のための既存荷主の深耕等に注力します。

#### 国際貨物

当部門においては、営業人員の拡充、整備の進みつつある輸出入対応拠点の利用等により、既存顧客の深耕、新規顧客の獲得に注力し、売上増大を目指します。

また、中国既存事業(上海・蘇州・常州・広州)を安全品質のレベル向上・車両増強等により、既存・新規顧客の一層のニーズを満たして、全体として儲ける事業にします。蘇州・広州の分公司化も進めます。更に本年度上期には天津に事務所を設け(早期に現地法人化)、顧客のニーズに的確に 대응していきます。

併せて中国以外の、躍進著しい東南アジアについては、本年度4月にハノイ事務所を開設しました。今後は現地法人化を急ぎ、倉庫、配送、輸出入業務等の物流業務を展開する予定です。タイ等への進出も実現して、日本国内・中国も含めて、全体として顧客の要望を汲み取れる体制を構築していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,092	1,433
受取手形	612	603
営業未収入金	5,549	6,188
有価証券	30	1,009
商品及び製品	5	4
原材料及び貯蔵品	38	52
繰延税金資産	424	403
その他	589	785
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	9,337	10,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,467	※2 16,508
減価償却累計額	△10,075	△10,156
建物及び構築物(純額)	7,391	6,352
機械装置及び運搬具	※2 9,755	※2 9,805
減価償却累計額	△7,734	△7,984
機械装置及び運搬具(純額)	2,021	1,821
土地	※2,※3 18,335	※2,※3 17,494
その他	1,307	1,371
減価償却累計額	△977	△990
その他(純額)	330	380
有形固定資産合計	28,078	26,047
無形固定資産	204	269
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,114	※1 2,090
繰延税金資産	185	—
その他	624	617
貸倒引当金	△89	△86
投資その他の資産合計	2,835	2,620
固定資産合計	31,118	28,938
繰延資産		
開業費	27	9
繰延資産合計	27	9
資産合計	40,482	39,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,139	4,224
短期借入金	※2 4,653	※2 4,090
未払法人税等	199	106
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	578	522
その他	2,309	2,584
流動負債合計	11,880	11,528
固定負債		
長期借入金	※2 4,423	※2 3,418
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,390	※3 2,301
退職給付引当金	2,193	—
役員退職慰労引当金	53	46
退職給付に係る負債	—	2,374
資産除去債務	97	97
その他	601	588
固定負債合計	9,759	8,827
負債合計	21,639	20,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	9,375	9,851
自己株式	△20	△20
株主資本合計	15,991	16,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	442
土地再評価差額金	※3 2,223	※3 2,218
為替換算調整勘定	—	3
退職給付に係る調整累計額	—	△73
その他の包括利益累計額合計	2,654	2,590
少数株主持分	196	12
純資産合計	18,843	19,070
負債純資産合計	40,482	39,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	48,397	48,864
営業原価	46,158	46,222
営業総利益	2,238	2,641
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,504	1,526
賞与引当金繰入額	66	67
退職給付引当金繰入額	35	48
役員退職慰労引当金繰入額	12	9
減価償却費	67	65
その他	643	682
販売費及び一般管理費合計	2,329	2,400
営業利益又は営業損失(△)	△91	240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	151
その他	107	95
営業外収益合計	155	246
営業外費用		
支払利息	83	81
開業費償却	18	18
その他	23	5
営業外費用合計	125	104
経常利益又は経常損失(△)	△60	382
特別利益		
固定資産売却益	※1 64	※1 1,355
その他	16	8
特別利益合計	81	1,363
特別損失		
固定資産売却損	※2 55	※2 244
減損損失	※3 11	※3 80
事業撤退損	—	77
特別退職金	—	49
その他	28	19
特別損失合計	95	470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△75	1,275
法人税、住民税及び事業税	295	223
法人税等調整額	△158	423
法人税等合計	136	646
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△212	628
少数株主損失(△)	△109	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	△102	630

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△212	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	11
為替換算調整勘定	—	3
その他の包括利益合計	10	14
包括利益	※ △201	※ 643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△91	645
少数株主に係る包括利益	△109	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	9,674	△20	16,291
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
当期純利益又は当期純損失(△)			△102		△102
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△299	△0	△299
当期末残高	3,559	3,077	9,375	△20	15,991

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	420	2,228	—	—	2,649	208	19,149
当期変動額							
剰余金の配当							△202
当期純利益又は当期純損失(△)							△102
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△5	—	—	5	△12	△6
当期変動額合計	10	△5	—	—	5	△12	△306
当期末残高	431	2,223	—	—	2,654	196	18,843

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	9,375	△20	15,991
当期変動額					
剰余金の配当			△173		△173
当期純利益又は当期純損失(△)			630		630
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			13		13
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475	△0	475
当期末残高	3,559	3,077	9,851	△20	16,467

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	431	2,223	—	—	2,654	196	18,843
当期変動額							
剰余金の配当							△173
当期純利益又は当期純損失(△)							630
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							13
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△4	3	△73	△64	△183	△247
当期変動額合計	11	△4	3	△73	△64	△183	227
当期末残高	442	2,218	3	△73	2,590	12	19,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△75	1,275
減価償却費	1,424	1,448
減損損失	11	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△264
その他の引当金の増減額(△は減少)	△8	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
固定資産売却損	55	244
固定資産売却益	△64	△1,355
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△6
受取利息配当金	△48	△151
支払利息	83	81
売上債権の増減額(△は増加)	530	△587
仕入債務の増減額(△は減少)	△77	378
その他	△189	△75
小計	1,664	1,012
利息及び配当金の受取額	48	151
利息の支払額	△82	△82
法人税等の支払額	△727	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	902	694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△29	△14
定期預金の払戻による収入	29	14
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,906	△924
有形及び無形固定資産の売却による収入	108	2,644
有価証券の売却による収入	299	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	4	11
貸付けによる支出	△16	△1
貸付金の回収による収入	1	14
子会社株式の取得による支出	△24	△296
その他の投資資産の取得による支出	△6	△41
その他の投資資産の売却による収入	38	38
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	1,439



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37	△489
長期借入れによる収入	2,170	559
長期借入金の返済による支出	△1,949	△1,746
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	100	—
配当金の支払額	△201	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	△1,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,447	289
現金及び現金同等物の期首残高	3,556	2,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,108	※ 2,428

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

近畿オイルサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

なお持分法を適用していない非連結子会社(近畿オイルサービス㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度から丸運国際貨運代理(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。これは、丸運国際貨運代理(上海)有限公司の重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

また、株式会社丸運液体輸送広島につきましては、平成25年4月1日付で株式会社丸運液体輸送山陽と合併し、株式会社丸運液体輸送東北、株式会社丸運トランスポート千葉、株式会社丸運トランスポート京浜及び株式会社関東トランスポートにつきましては、平成25年10月1日付で株式会社丸運トランスポート鹿島と合併し、新たに名称を株式会社丸運トランスポート東日本としたため、連結の範囲から除いております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸運国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

連結子会社の一部においては、開業費を3年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

ハ ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が73百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	135百万円	104百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,508百万円	1,292百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	7,436	7,292
計	8,944	8,585

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	4,244百万円	3,550百万円

(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	448百万円	423百万円
土地	941	941
計	1,390	1,365

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期及び長期借入金	1,231百万円	819百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,849百万円	△3,230百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	548百万円
機械装置及び運搬具	64	84
土地	—	722
その他	0	—
計	64	1,355

※2 固定資産売却却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	41百万円	160百万円
機械装置及び運搬具	11	20
ソフトウェア	—	53
その他	3	9
計	55	244

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
岡山県倉敷市	遊休資産	土地	6
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	0
茨城県日立市	遊休資産	土地	1
山形県米沢市	遊休資産	土地	2

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
静岡県浜松市	遊休資産	土地及び建物	68
岡山県倉敷市	遊休資産	土地	6
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	0
茨城県日立市	遊休資産	土地	0
山形県米沢市	遊休資産	土地	2
北海道苫小牧市	遊休資産	土地	1

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額80百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14百万円	24百万円
組替調整額	2	△6
税効果調整前	16	17
税効果額	△5	△6
その他有価証券評価差額金	10	11
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	3
その他の包括利益合計	10	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	71,542	385	45	71,882
合計	71,542	385	45	71,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加・減少は、単元未満株式の売買によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	71,882	1,823	—	73,705
合計	71,882	1,823	—	73,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加・減少は、単元未満株式の売買によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,092百万円	1,433百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14	△14
有価証券勘定	30	1,009
現金及び現金同等物	2,108	2,428



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。また、第1四半期会計期間より、「貨物輸送」事業に含まれていた「流通貨物」事業について、会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして分離して記載する方法に変更しております。したがって、当社グループの事業セグメントは、「貨物輸送」、「流通貨物」、「液体輸送」及び「国際貨物」の4つを報告セグメントとしおり、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、LPG輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する事業
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業
その他	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益								
外部顧客への営業収益	25,715	2,009	15,436	4,985	251	48,397	—	48,397
セグメント間の内部営業収益又は振替高	872	4	17	61	819	1,775	△1,775	—
計	26,587	2,013	15,453	5,047	1,070	50,172	△1,775	48,397
セグメント利益又は損失 (△)	486	△949	339	77	104	59	△119	△60
その他の項目								
減価償却費	603	109	309	8	335	1,366	57	1,424
受取利息	9	0	10	0	0	21	△20	0
支払利息	14	8	1	1	—	26	56	83

(注) セグメント利益の調整額△119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益								
外部顧客への営業収益	26,000	2,270	15,174	5,200	217	48,864	—	48,864
セグメント間の内部営業収益又は振替高	813	3	17	56	777	1,668	△1,668	—
計	26,814	2,273	15,192	5,257	995	50,532	△1,668	48,864
セグメント利益又は損失(△)	581	△700	443	74	191	590	△207	382
その他の項目								
減価償却費	652	121	347	9	264	1,395	53	1,448
受取利息	9	0	9	0	16	36	△36	0
支払利息	13	8	1	2	—	25	55	81

(注) セグメント利益の調整額△207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	合計
外部顧客への営業収益	25,715	2,009	15,436	4,985	251	48,397

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー株式会社	14,657	貨物輸送、液体輸送、国際貨物

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	合計
外部顧客への営業収益	26,000	2,270	15,174	5,200	217	48,864

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	14,525	貨物輸送、液体輸送、国際貨物

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

各セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は11百万円であります。

(単位：百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	11	—	11

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

各セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は80百万円であります。

(単位：百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1	—	79	—	80

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1	—	—	—	1
当期末残高	—	—	21	—	—	—	21

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	10	—	—	—	10
当期末残高	—	—	125	—	—	—	125

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産	645.35円	659.63円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△3.55円	21.83円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△102	630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△102	630
期中平均株式数(千株)	28,893	28,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,739	1,038
受取手形	580	556
営業未収入金	4,598	5,082
有価証券	—	999
商品及び製品	5	4
原材料及び貯蔵品	19	23
前払費用	29	22
繰延税金資産	250	237
立替金	333	486
関係会社短期貸付金	621	177
従業員に対する短期金銭債権	1	1
未収入金	206	362
その他	0	5
貸倒引当金	△5	△3
<b>流動資産合計</b>	<b>8,381</b>	<b>8,994</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	14,190	13,261
減価償却累計額	△7,778	△7,799
建物(純額)	6,412	5,461
構築物	1,643	1,592
減価償却累計額	△1,263	△1,286
構築物(純額)	379	306
機械及び装置	923	866
減価償却累計額	△612	△601
機械及び装置(純額)	311	265
車両運搬具	3,730	3,684
減価償却累計額	△3,137	△3,235
車両運搬具(純額)	593	449
工具、器具及び備品	1,076	1,036
減価償却累計額	△822	△815
工具、器具及び備品(純額)	253	220
土地	16,914	16,074
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,863</b>	<b>22,777</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	91	82
ソフトウェア	80	41
その他	2	2
<b>無形固定資産合計</b>	<b>174</b>	<b>126</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	1,129
関係会社株式	2,201	2,157
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	855	1,372
長期前払費用	33	26
繰延税金資産	85	—
敷金	278	262
会員権	118	116
破産更生債権等	17	16
貸倒引当金	△454	△452
投資その他の資産合計	4,216	4,639
固定資産合計	29,255	27,543
資産合計	37,636	36,537
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,217	4,202
短期借入金	2,650	2,250
1年内返済予定の長期借入金	1,595	1,404
未払金	548	839
未払費用	105	104
未払法人税等	37	62
未払消費税等	—	178
預り金	4,475	4,206
設備関係未払金	98	88
賞与引当金	223	189
流動負債合計	13,951	13,527
固定負債		
長期借入金	4,224	3,177
再評価に係る繰延税金負債	2,390	2,301
繰延税金負債	—	387
長期未払金	499	172
長期預り金	7	11
退職給付引当金	1,651	1,766
資産除去債務	16	15
固定負債合計	8,789	7,831
負債合計	22,740	21,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	1,099	1,099
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	697
繰越利益剰余金	1,151	729
利益剰余金合計	5,629	5,906
自己株式	△20	△20
株主資本合計	12,246	12,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	438
土地再評価差額金	2,223	2,218
評価・換算差額等合計	2,650	2,656
純資産合計	14,896	15,178
負債純資産合計	37,636	36,537



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	41,446	41,110
営業原価	40,370	39,614
営業総利益	1,076	1,496
販売費及び一般管理費	1,285	1,440
営業利益又は営業損失 (△)	△208	56
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	151	149
代理店収入	3	3
技術援助料	37	38
受取助成金	8	0
その他	40	38
営業外収益合計	259	247
営業外費用		
支払利息	99	96
固定資産圧縮損	8	—
その他	2	2
営業外費用合計	111	99
経常利益又は経常損失 (△)	△60	205
特別利益		
固定資産売却益	7	1,288
投資有価証券売却益	—	6
資産除去債務戻入益	12	—
特別利益合計	19	1,295
特別損失		
固定資産売却損	47	213
減損損失	11	79
関係会社株式評価損	—	299
事業撤退損	—	77
投資有価証券売却損	2	—
その他	—	32
特別損失合計	61	702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△102	798
法人税、住民税及び事業税	43	△38
法人税等調整額	△58	391
法人税等合計	△15	353
当期純利益又は当期純損失 (△)	△87	445

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	—	1,435	5,914	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立											
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立											
剰余金の配当									△202	△202	
当期純利益又は当期純損失(△)									△87	△87	
自己株式の取得										—	
自己株式の処分			△0	△0						—	
土地再評価差額金の取崩									5	5	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△284	△284	
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	—	1,151	5,629	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20	12,530	417	2,228	2,646	15,177
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△202				△202
当期純利益又は当期純損失(△)		△87				△87
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9	△5	3	3
当期変動額合計	△0	△284	9	△5	3	△280
当期末残高	△20	12,246	427	2,223	2,650	14,896

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	—	1,151	5,629
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								697	△697	—
剰余金の配当									△173	△173
当期純利益又は当期純損失(△)									445	445
自己株式の取得										
自己株式の処分										
土地再評価差額金の取崩									4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	697	△421	276
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	697	729	5,906

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20	12,246	427	2,223	2,650	14,896
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△173				△173
当期純利益又は当期純損失(△)		445				445
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		4				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10	△4	5	5
当期変動額合計	△0	276	10	△4	5	282
当期末残高	△20	12,522	438	2,218	2,656	15,178